

令和6年度

平川市公営企業会計決算審査意見書

平川市監査委員

平 監 第 16 号  
令和 7 年 7 月 31 日

平川市長 長 尾 忠 行 様

平川市監査委員 鳴 海 和 正

平川市監査委員 小田桐 正 和

令和 6 年度平川市公営企業会計決算に係る審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度平川市水道事業会計及び令和 6 年度平川市下水道事業会計決算について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	水道事業会計	3
1	予算執行状況	3～4
2	経営状況	5～8
3	財政状態	8～9
4	経営分析	9
5	むすび	9
	企業債年度別償還計画表、過去5年間の実績（参考）	10
	審査資料第1 損益計算書比較表	11
	審査資料第2 貸借対照表比較表	12
	審査資料第3 経営分析表	13
	下水道事業会計	14
1	予算執行状況	14～18
2	経営状況	19～25
3	財政状態	26～28
4	経営分析	29
5	むすび	29
	企業債年度別償還計画表（参考）	30
	過去5年間の実績（参考）	31
	審査資料第1 損益計算書比較表	32～36
	審査資料第2 貸借対照表比較表	37～41
	審査資料第3 経営分析表	42～46
	経営比率参照	47

# 令和 6 年度平川市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

令和 6 年度平川市水道事業会計決算

令和 6 年度平川市下水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 16 日から 7 月 31 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算報告書類が法令に準拠し、各事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 3 条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

## 第 4 審査の結果

審査の結果は、各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 凡 例

- 1 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第 2 位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

# 令和6年度平川市水道事業会計決算

## 1 予算執行状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
水 道 事 業 収 益	608,075,000	620,069,857	11,994,857	102.0%	
営 業 収 益	444,034,000	462,446,208	18,412,208	104.1%	備1)
営 業 外 収 益	164,040,000	157,611,549	△6,428,451	96.1%	備2)
特 別 利 益	1,000	12,100	11,100	1210.0%	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 41,977,064 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 803,125 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 1,100 円

#### 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
水 道 事 業 費 用	455,224,000	437,181,664	18,042,336	96.0%	
営 業 費 用	452,296,000	437,001,596	15,294,404	96.6%	備4)
営 業 外 費 用	303,000	47,144	255,856	15.6%	
特 別 損 失	1,112,000	132,924	979,076	12.0%	備5)
予 備 費	1,513,000	0	1,513,000	0.0%	

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 25,561,156 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 12,084 円

### (ア) 収益的収入

水道事業収益は、予算額 608,075,000 円に対し、決算額は 620,069,857 円（仮受消費税及び地方消費税 42,781,289 円を含む）で 102.0%の執行率を示し、11,994,857 円の増加となっている。

### (イ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額 455,224,000 円に対し、決算額は 437,181,664 円（仮払消費税及び地方消費税 25,573,240 円を含む）で 96.0%の執行率を示し、18,042,336 円の不用額を生じている。

#### ※主な不用額

・営業費用 配水及び給水費 委託料 3,517,354 円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
資 本 的 収 入	13,555,000	13,909,000	354,000	102.6%	
企 業 債	3,700,000	3,300,000	△400,000	89.2%	
出 資 金	60,000	3,371,000	3,311,000	5618.3%	
負 担 金	9,795,000	7,238,000	△2,557,000	73.9%	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備考
資 本 的 支 出	675,391,000	638,291,370	25,552,000	11,547,630	94.5%	
建 設 改 良 費	174,761,000	139,238,550	25,552,000	9,970,450	79.7%	備 6)
企 業 債 償 還 金	630,000	629,820	0	180	100.0%	
投 資 有 価 証 券	500,000,000	498,423,000	0	1,577,000	99.7%	

備 6) うち仮払消費税及び地方消費税 12,658,050 円

(ア) 資本的収入

予算額 13,555,000 円に対し、決算額は 13,909,000 円で 102.6%の執行率である。

(イ) 資本的支出

予算額 675,391,000 円に対し、決算額は 638,291,370 円（仮払消費税及び地方消費税 12,658,050 円含む）で 94.5%の執行率である。

資本的収入額 13,909,000 円が資本的支出額 638,291,370 円に対し不足する 624,382,370 円は、建設改良積立金 81,340,000 円、過年度分損益勘定留保資金 530,384,320 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,658,050 円で補てんされている。

## 2 経 営 状 況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

### (1) 経 営 成 績 (審査資料第1 損益計算書比較表参照)

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	577,288,568	578,579,663	△1,291,095	△0.2%
営 業 収 益	420,469,144	371,489,135	48,980,009	13.2%
営 業 外 収 益	156,808,424	206,950,326	△50,141,902	△24.2%
特 別 利 益	11,000	140,202	△129,202	△92.2%
総 費 用	411,608,424	416,009,338	△4,400,914	△1.1%
営 業 費 用	411,440,440	414,961,238	△3,520,798	△0.8%
営 業 外 費 用	47,144	143,350	△96,206	△67.1%
特 別 損 失	120,840	904,750	△783,910	△86.6%
純 利 益	165,680,144	162,570,325	3,109,819	1.9%

#### (ア) 総収益

総収益は577,288,568円で、前年度比1,291,095円(0.2%)の減少となった。

うち、営業収益は420,469,144円で、前年度比48,980,009円(13.2%)の増加となっている。その内訳は、令和4年度より簡易水道事業を水道事業会計内に会計統合したことにより、給水収益が417,154,290円、簡易水道給水収益が2,616,354円、手数料698,500円である。

また、営業外収益は156,808,424円で、前年度比50,141,902円(24.2%)の減少となっている。

#### (イ) 総費用

総費用は411,608,424円で、前年度比4,400,914円(1.1%)の減少となった。

うち、営業費用は411,440,440円で、前年度比3,520,798円(0.8%)の減少となっている。

また、営業外費用は47,144円で、前年度比96,206円(67.1%)の減少となっている。

特別損失は120,840円で、前年度比783,910円(86.6%)の減少となっている。

以上の結果、当年度純利益は165,680,144円で、前年度比3,109,819円(1.9%)の増加だが、前年度繰越利益剰余金254,841,066円と、その他未処分利益剰余金変動額81,340,000円を加えることで、当年度未処分利益剰余金が501,861,210円となっている。



## (2) 業務の状況

### ① 給配水の状況

#### 水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	26,968 人	27,259 人	△291 人	△1.1%
年 度 末 給 水 人 口 (B)	26,252 人	26,514 人	△262 人	△1.0%
年 度 末 給 水 戸 数	9,519 戸	9,468 戸	51 戸	0.5%
普 及 率 (B/A)	97.3%	97.3%	0.0%	—
年 間 総 給 水 量 (C)	2,444,573 m <sup>3</sup>	2,354,039 m <sup>3</sup>	90,534 m <sup>3</sup>	3.8%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	2,211,696 m <sup>3</sup>	2,194,529 m <sup>3</sup>	17,167 m <sup>3</sup>	0.8%
有 収 率 (D/C)	90.5%	93.2%	△2.7%	—

#### 簡易水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	206 人	210 人	△4 人	△1.9%
年 度 末 給 水 人 口 (B)	181 人	185 人	△4 人	△2.2%
年 度 末 給 水 戸 数	103 戸	112 戸	△9 戸	△8.0%
普 及 率 (B/A)	87.9%	88.1%	△0.2%	—
年 間 総 給 水 量 (C)	29,769 m <sup>3</sup>	27,995 m <sup>3</sup>	1,774 m <sup>3</sup>	6.3%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	8,359 m <sup>3</sup>	9,421 m <sup>3</sup>	△1,062 m <sup>3</sup>	△11.3%
有 収 率 (D/C)	28.1%	33.7%	△5.6%	—

#### 合計

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	27,174 人	27,469 人	△295 人	△1.1%
年 度 末 給 水 人 口 (B)	26,433 人	26,699 人	△266 人	△1.0%
年 度 末 給 水 戸 数	9,622 戸	9,580 戸	42 戸	0.4%
普 及 率 (B/A)	97.3%	97.2%	0.1%	—
年 間 総 給 水 量 (C)	2,474,342 m <sup>3</sup>	2,382,034 m <sup>3</sup>	92,308 m <sup>3</sup>	3.9%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	2,220,055 m <sup>3</sup>	2,203,950 m <sup>3</sup>	16,105 m <sup>3</sup>	0.7%
有 収 率 (D/C)	89.7%	92.5%	△2.8%	—

給水人口は 26,433 人となり、前年度比 266 人（1.0%）の減少となった。給水戸数は 9,622 戸となり、前年度比 42 戸（0.4%）の増加となり、普及率は 97.3%で、前年度比 0.1 ポイントの増加となっている。

年間総給水量は 2,474,342 m<sup>3</sup>となり、前年度比 92,308 m<sup>3</sup>（3.9%）の増加となっている。

年間総有収水量（漏水等の理由により料金徴収の対象とならなかった水量を年間給水量から控除した水量）は 2,220,055 m<sup>3</sup>で、前年度比 16,105 m<sup>3</sup>（0.7%）の増加とな

っている。

また、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は 89.7%で、前年度比 2.8 ポイントの減少となっている。

## ② 施設の利用状況

### 水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
1 日 配 水 能 力 (A)	12,960 m <sup>3</sup>	12,960 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0%
1 日 平 均 給 水 量 (B)	6,697 m <sup>3</sup>	6,432 m <sup>3</sup>	265 m <sup>3</sup>	4.1%
1 日 最 大 給 水 量 (C)	8,734 m <sup>3</sup>	7,651 m <sup>3</sup>	1,083 m <sup>3</sup>	14.2%
施 設 利 用 率 (B/A)	51.7%	49.6%	2.1%	—
最 大 稼 動 率 (C/A)	67.4%	59.0%	8.4%	—
負 荷 率 (B/C)	76.7%	84.1%	△7.4%	—

### 簡易水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
1 日 配 水 能 力 (A)	328 m <sup>3</sup>	328 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0%
1 日 平 均 給 水 量 (B)	82 m <sup>3</sup>	76 m <sup>3</sup>	6 m <sup>3</sup>	7.9%
1 日 最 大 給 水 量 (C)	119 m <sup>3</sup>	135 m <sup>3</sup>	△16 m <sup>3</sup>	△11.9%
施 設 利 用 率 (B/A)	25.0%	23.2%	1.8%	—
最 大 稼 動 率 (C/A)	36.3%	41.2%	△4.9%	—
負 荷 率 (B/C)	68.9%	56.3%	12.6%	—

### 合計

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
1 日 配 水 能 力 (A)	13,288 m <sup>3</sup>	13,288 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0%
1 日 平 均 給 水 量 (B)	6,779 m <sup>3</sup>	6,508 m <sup>3</sup>	271 m <sup>3</sup>	4.2%
1 日 最 大 給 水 量 (C)	8,853 m <sup>3</sup>	7,786 m <sup>3</sup>	1,067 m <sup>3</sup>	13.7%
施 設 利 用 率 (B/A)	51.0%	49.0%	2.0%	—
最 大 稼 動 率 (C/A)	66.6%	58.6%	8.0%	—
負 荷 率 (B/C)	76.6%	83.6%	△7.0%	—

施設の利用状況は、1日の配水能力 13,288 m<sup>3</sup>に対して、1日平均給水量が 6,779 m<sup>3</sup>で、施設利用率は 51.0%であった。

また、1日最大給水量は 8,853 m<sup>3</sup>となっており、最大稼動率は 66.6%で、前年度比 8.0 ポイントの増加となっている。

### ③ 水道料金及び原価等について

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均使用量	19.2 m <sup>3</sup>	19.2 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0%
一戸当たり月平均水道料金	4,676 円	4,678 円	△2 円	△0.0%
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益(供給単価)	243 円	244 円	△1 円	△0.4%
1 m <sup>3</sup> 当たり給水費用(給水原価)	174 円	176 円	△2 円	△1.1%
1 m <sup>3</sup> 当たりの利益(供給単価－給水原価)	69 円	68 円	1 円	1.5%

※ 令和 6 年度の供給単価は、一般会計からの基本料金減免分の補助金収入を給水収益に加算した。

供給単価は、前年度比 1 円減少し、243 円となっている。

給水原価は、前年度比 2 円減少し、174 円となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1 m<sup>3</sup>当たり 69 円の利益が生じている。

## 3 財 政 状 態 (審査資料第 2 貸借対照表比較表参照)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
資 産	3,731,000,991	3,573,499,245	157,501,746	4.4%
負 債	334,546,462	346,095,860	△11,549,398	△3.3%
資 本	3,396,454,529	3,227,403,385	169,051,144	5.2%

### (1) 資 産

資産総額は、3,731,000,991 円で、前年度比 157,501,746 円 (4.4%) の増加となっている。このうち、固定資産は 2,421,956,049 円で、前年度比 524,347,374 円 (27.6%) の増加となった。流動資産は 1,309,044,942 円で、前年度比 366,845,628 円 (21.9%) の減少となっている。

資産の構成状況は、固定資産 64.9%、流動資産 35.1%となっている。増減額の内訳を見ると、固定資産においては、構築物が 1,280,824,337 円で、前年度比 15,374,323 円 (1.2%) 増加したほか、工具器具及び備品が 3,157,678 円 (12.6%)、機械及び装置が 9,137,806 円 (9.2%) それぞれ増加している。建物は 1,825,334 円 (3.1%) の減少となっている。

一方、流動資産では、現金預金が 360,006,117 円 (21.8%)、未収金は 6,913,612 円 (30.6%) それぞれ減少している。

### (2) 負 債

負債総額は、334,546,462 円で、前年度比 11,549,398 円 (3.3%) の減少となっている。これは、固定負債が前年度比 2,069,930 円 (142.7%)、流動負債が前年度比 3,365,523 円 (4.6%) それぞれ増加したのに対し、繰延収益が前年度比 16,984,851 円 (6.3%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 1.1%、流動負債 23.0%、繰延収益 75.9%となっている。

### (3) 資 本

資本総額は 3,396,454,529 円で、前年度比 169,051,144 円（5.2%）の増加となっている。これは、資本金が 69,752,361 円（2.9%）、剰余金が 99,298,783 円（12.3%）それぞれ増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 73.2%、剰余金 26.8%となっている。

## 4 経 営 分 析 （審査資料第 3 経営分析表参照）

分析資料により、その主なものは次のとおりである。

構成比率では、自己資本構成比率が高ければ流動性は良好であるとされており、自己資本構成比率は 97.8%と前年度より 0.1 ポイント減少しているものの、高い比率を保っている。

財務比率では、固定比率は固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされており、固定比率は 66.3%と前年度と比較して 12.1 ポイント増加している。また、流動比率は短期負債の支払能力を示すもので 200%以上が理想比率とされており、1697.7%と前年度より 574.9 ポイント減少しているものの、理想比率を保っている。

収益率では、経常収支比率はすべての収益に対する費用の割合を示すものであるが、140.3%で前年度より 0.9 ポイント増加しており、収益率は高い。

## 5 む す び

以上により、当年度未処分利益剰余金が 501,861,210 円であり、かつ、企業債は簡易水道事業のみであることから、償還計画は適正である。

今後は、現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図りつつ、長期にわたる配水管等の耐震化事業実施に向けて、計画的かつ効率的な事業運営を継続していただきたい。

また、今後の収益については、節水意識の浸透に加え、給水区域内人口も減少し、企業誘致や住宅団地造成等の市のプロジェクトなどによる増加施策が実施されない限り、今後も大幅な増収は見込めないと考えられることから、費用節減・水道料金の収納確保・普及率の向上に努めるとともに、安心安全で良質な水を持続的に供給し、市民生活の向上と公共の福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

\* 参考

# 企業債年度別償還計画表 (簡易水道事業)

(単位：円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和 6 年度	0	0	0
令和 7 年度	1, 230, 070	31, 971	1, 262, 041
令和 8 年度	1, 230, 321	25, 507	1, 255, 828
令和 9 年度	930, 464	18, 312	948, 776
令和 1 0 年度	700, 007	11, 551	711, 558
令和 1 1 年度	660, 000	4, 950	664, 950
合 計	4, 750, 862	92, 291	4, 843, 153

## 経営成績 5 年間の推移

(単位：円)

年 度	総 収 益		総 費 用		純利益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
令和 2 年度	558, 197, 815	1. 7%	420, 721, 099	△1. 4%	137, 476, 716
令和 3 年度	562, 071, 134	0. 7%	385, 352, 924	△8. 4%	176, 718, 210
令和 4 年度	563, 239, 651	0. 2%	388, 495, 584	0. 8%	174, 744, 067
令和 5 年度	578, 579, 663	2. 7%	416, 009, 338	7. 1%	162, 570, 325
令和 6 年度	577, 288, 568	△0. 2%	411, 608, 424	△1. 1%	165, 680, 144

## 有収水量と給水戸数 5 年間の推移

(単位：m<sup>3</sup>、戸)

年 度	年 間 総 有収水量	対前年度 増 減 率	年 度 末 給水戸数	対前年度 増減戸数	対前年度 増 減 率
令和 2 年度	2, 221, 343	3. 1%	9, 264	53	0. 6%
令和 3 年度	2, 229, 643	0. 4%	9, 396	132	1. 4%
令和 4 年度	2, 211, 810	△0. 8%	9, 511	115	1. 2%
令和 5 年度	2, 203, 950	△0. 4%	9, 580	69	0. 7%
令和 6 年度	2, 220, 055	0. 7%	9, 622	42	0. 4%

審査資料第1 損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	420,469,144	72.8	371,489,135	64.2	48,980,009	13.2
a) 給 水 収 益	417,154,290	72.3	368,912,850	63.8	48,241,440	13.1
b) 簡易水道給水収益	2,616,354	0.5	1,680,785	0.3	935,569	55.7
c) そ の 他 営 業 収 益	698,500	0.1	895,500	0.2	△ 197,000	△ 22.0
2 営業外収益 (d+e+f+g)	156,808,424	27.2	206,950,326	35.8	△ 50,141,902	△ 24.2
d) 受取利息及び配当金	1,791,517	0.3	159,575	0.0	1,631,942	1022.7
e) 他 会 計 補 助 金	121,902,449	21.1	171,662,817	29.7	△ 49,760,368	△ 29.0
f) 長期前受金戻入	24,222,851	4.2	26,562,936	4.6	△ 2,340,085	△ 8.8
g) 雑 収 益	8,891,607	1.5	8,564,998	1.5	326,609	3.8
ア) 収益合計 (1+2)	577,277,568	100.0	578,439,461	100.0	△ 1,161,893	△ 0.2
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n+o)	411,440,440	100.0	414,961,238	100.0	△ 3,520,798	△ 0.8
h) 原 水 及 び 浄 水 費	204,910,507	49.8	203,505,418	49.0	1,405,089	0.7
i) 配 水 及 び 給 水 費	27,937,599	6.8	27,146,392	6.5	791,207	2.9
j) 受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業 務 費	15,787,090	3.8	15,375,054	3.7	412,036	2.7
l) 総 係 費	57,757,901	14.0	59,312,157	14.3	△ 1,554,256	△ 2.6
m) 簡易水道事業費	4,065,485	1.0	5,373,614	1.3	△ 1,308,129	△ 24.3
n) 減 価 償 却 費	97,982,501	23.8	100,566,071	24.2	△ 2,583,570	△ 2.6
o) 資 産 減 耗 費	2,999,357	0.7	3,682,532	0.9	△ 683,175	△ 18.6
4 営業外費用 (p+q)	47,144	0.0	143,350	0.0	△ 96,206	△ 67.1
p) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,284	0.0	3,403	0.0	△ 1,119	△ 32.9
q) 雑 支 出	44,860	0.0	139,947	0.0	△ 95,087	△ 67.9
5 特別利益 (r)	11,000	—	140,202	—	△ 129,202	△ 92.2
r) 特別利益	11,000	—	140,202	—	△ 129,202	△ 92.2
6 特別損失 (s)	120,840	—	904,750	—	△ 783,910	△ 86.6
s) 特 別 損 失	120,840	—	904,750	—	△ 783,910	△ 86.6
イ) 費用合計 (3+4)	411,487,584	100.0	415,104,588	100.0	△ 3,617,004	△ 0.9
営 業 利 益 (1-3)	9,028,704	—	△ 43,472,103	—	52,500,807	120.8
経 常 利 益 (ア-イ)	165,789,984	—	163,334,873	—	2,455,111	1.5
当年度純利益 (ア-イ+5-6)	165,680,144	—	162,570,325	—	3,109,819	1.9

審査資料第2 貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	2,421,956,049	64.9	1,897,608,675	53.1	524,347,374	27.6
(1) 有形固定資産 (a～f)	1,923,207,317	51.5	1,897,608,675	53.1	25,598,642	1.3
a) 土 地	447,369,765	12.0	447,369,765	15.0	0	0.0
b) 建 物	56,644,167	1.5	58,469,501	1.6	△ 1,825,334	△ 3.1
c) 構 築 物	1,280,824,337	34.3	1,265,450,014	35.4	15,374,323	1.2
d) 機 械 及 び 装 置	108,815,702	2.9	99,677,896	2.8	9,137,806	9.2
e) 車 両 及 び 運 搬 具	1,247,284	0.0	1,493,115	0.0	△ 245,831	△ 16.5
f) 工 具 器 具 及 び 備 品	28,306,062	0.8	25,148,384	0.7	3,157,678	12.6
(2) 投資その他の資産 (g)	498,748,732	13.4	0	0.0	498,748,732	皆増
g) 投資有価証券	498,748,732	13.4	0	0.0	498,748,732	皆増
2 流動資産 ((3)～(6))	1,309,044,942	35.1	1,675,890,570	46.9	△ 366,845,628	△ 21.9
(3) 現 金 預 金	1,293,647,289	34.7	1,653,653,406	46.3	△ 360,006,117	△ 21.8
(4) 未 収 金	15,675,755	0.4	22,589,367	0.6	△ 6,913,612	△ 30.6
(5) 貸倒引当金	△ 278,102	△ 0.0	△ 352,203	△ 0.0	74,101	21.0
(6) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
ア) 資産合計 (1+2)	3,731,000,991	100.0	3,573,499,245	100.0	157,501,746	4.4
3 固定負債 ((7))	3,520,792	1.1	1,450,862	0.4	2,069,930	142.7
(7) 企業債 (h)	3,520,792	1.1	1,450,862	0.4	2,069,930	142.7
h) 建設改良費等の財源の企業債	3,520,792	1.1	1,450,862	0.4	2,069,930	142.7
4 流動負債 ((8)～(11))	77,108,081	23.0	73,742,558	21.3	3,365,523	4.6
(8) 企業債 (i)	1,230,070	0.4	629,820	0.2	600,250	95.3
i) 建設改良費等の財源の企業債	1,230,070	0.4	629,820	0.2	600,250	95.3
(9) 未 払 金	69,606,489	20.8	67,560,884	19.5	2,045,605	3.0
(10) 引 当 金 (j+k+l)	4,439,000	1.3	3,977,000	1.1	462,000	11.6
j) 賞与引当金	3,665,000	1.1	3,055,000	0.9	610,000	20.0
k) 修繕引当金	43,000	0.0	320,000	0.1	△ 277,000	△ 86.6
l) 法定福利費引当金	731,000	0.2	602,000	0.2	129,000	21.4
(11) その他流動負債 (m)	1,832,522	0.5	1,574,854	0.5	257,668	16.4
m) その他流動負債	1,832,522	0.5	1,574,854	0.5	257,668	16.4
5 繰延収益 (n+o)	253,917,589	75.9	270,902,440	78.3	△ 16,984,851	△ 6.3
(12) 長期前受金 (n)	1,072,566,905	320.6	1,065,328,905	307.8	7,238,000	0.7
o) 収益化累計額	△ 818,649,316	△ 244.7	△ 794,426,465	△ 229.5	△ 24,222,851	△ 3.0
イ) 負債合計 (3+4+5)	334,546,462	100.0	346,095,860	100.0	△ 11,549,398	△ 3.3
6 資本金 ((13))	2,487,099,145	73.2	2,417,346,784	74.9	69,752,361	2.9
(13) 自己資本金 (p+q+r)	2,487,099,145	73.2	2,417,346,784	74.9	69,752,361	2.9
p) 固 有 資 本 金	1,276,869,293	37.6	1,276,869,293	48.2	0	0.0
q) 組 入 資 本 金	830,020,520	24.4	763,639,159	23.7	66,381,361	8.7
r) 繰 入 資 本 金	380,209,332	11.2	376,838,332	11.7	3,371,000	0.9
7 剰余金 ((14)+(15))	909,355,384	26.8	810,056,601	25.1	99,298,783	12.3
(14) 資本剰余金	1,564,000	0.0	1,564,000	0.3	0	0.0
(15) 利益剰余金 (s+t+u)	907,791,384	26.7	808,492,601	25.1	99,298,783	12.3
s) 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
t) 建設改良積立金	405,930,174	12.0	316,270,174	8.1	89,660,000	28.3
u) 当年度未処分利益剰余金	501,861,210	14.8	492,222,427	15.3	9,638,783	2.0
ウ) 資本合計 (6+7)	3,396,454,529	100.0	3,227,403,385	100.0	169,051,144	5.2
負債資本合計 (イ+ウ)	3,731,000,991	100.0	3,573,499,245	100.0	157,501,746	4.4

審査資料第3 経営分析表

(単位：％)

項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	64.9	53.1	11.8
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	35.1	46.9	△ 11.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	97.8	97.9	△ 0.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	0.1	0.0	0.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	2.1	2.1	0.0
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	66.3	54.2	12.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	66.3	54.2	12.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,697.7	2,272.6	△ 574.9
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	2.2	2.1	0.1
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	140.3	139.4	0.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	102.2	89.5	12.7
経営指標	料金回収率	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	108.4	95.4	13.0
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	64.6	64.2	0.4
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	52.0	43.6	8.4
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.1	0.1	0.0
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	0.2	0.3	△ 0.1

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。



# 令和6年度平川市下水道事業会計決算

## 1 予算執行状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

### (1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
公共下水道事業収益	644,457,000	652,777,827	8,320,827	101.3%	
— 営 業 収 益	344,531,000	358,175,489	13,644,489	104.0%	備 1)
— 営 業 外 収 益	299,925,000	285,565,142	△14,359,858	95.2%	
— 特 別 利 益	1,000	9,037,196	9,036,196	903719.6%	備 2)
特定環境保全公共下水道事業収益	110,375,000	110,691,349	316,349	100.3%	
— 営 業 収 益	18,159,000	18,032,119	△126,881	99.3%	備 3)
— 営 業 外 収 益	92,215,000	92,659,230	444,230	100.5%	
— 特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0%	
農業集落排水事業収益	273,719,000	272,418,381	△1,300,619	99.5%	
— 営 業 収 益	65,543,000	65,164,087	△378,913	99.4%	備 4)
— 営 業 外 収 益	208,175,000	207,254,294	△920,706	99.6%	
— 特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0%	
特定地域生活排水処理事業収益	2,838,000	2,649,914	△188,086	93.4%	
— 営 業 収 益	451,000	438,504	△12,496	97.2%	備 5)
— 営 業 外 収 益	2,386,000	2,211,410	△174,590	92.7%	
— 特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0%	

備 1) うち仮受消費税及び地方消費税 32,484,862 円

備 2) うち仮受消費税及び地方消費税 821,563 円

備 3) うち仮受消費税及び地方消費税 1,638,738 円

備 4) うち仮受消費税及び地方消費税 5,919,644 円

備 5) うち仮受消費税及び地方消費税 39,864 円

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
公共下水道事業費用	623,938,000	608,767,999	15,170,001	97.6%	
営 業 費 用	583,619,000	574,116,299	9,502,701	98.4%	備 6)
営 業 外 費 用	36,719,000	34,577,363	2,141,637	94.2%	
特 別 損 失	600,000	74,337	525,663	12.4%	備 7)
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0%	
特定環境保全公共下水道事業費用	111,189,000	102,708,082	8,480,918	92.4%	
営 業 費 用	101,666,000	95,468,663	6,197,337	93.9%	備 8)
営 業 外 費 用	7,423,000	7,237,391	185,609	97.5%	
特 別 損 失	100,000	2,028	97,972	2.0%	備 9)
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%	
農業集落排水事業費用	273,893,000	263,401,412	10,491,588	96.2%	
営 業 費 用	259,342,000	250,050,088	9,291,912	96.4%	備 10)
営 業 外 費 用	13,621,000	13,314,520	306,480	97.7%	
特 別 損 失	250,000	36,804	213,196	14.7%	備 11)
予 備 費	680,000	0	680,000	0.0%	
特定地域生活排水処理事業費用	1,958,000	1,428,925	529,075	73.0%	
営 業 費 用	1,323,000	1,296,669	26,331	98.0%	備 12)
営 業 外 費 用	77,000	74,684	2,316	97.0%	
特 別 損 失	58,000	57,572	428	99.3%	
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0%	

備 6) うち仮払消費税及び地方消費税 19,840,872 円

備 7) うち仮払消費税及び地方消費税 6,758 円

備 8) うち仮払消費税及び地方消費税 2,036,760 円

備 9) うち仮払消費税及び地方消費税 184 円

備 10) うち仮払消費税及び地方消費税 7,245,060 円

備 11) うち仮払消費税及び地方消費税 3,346 円

備 12) うち仮払消費税及び地方消費税 112,786 円

## ○ 公共下水道事業

## (ア) 収益的収入

予算額 644,457,000 円に対し、決算額は 652,777,827 円（仮受消費税及び地方消費税 33,306,425 円を含む）で 8,320,827 円の増加、執行率は 101.3%となっている。

## (イ) 収益的支出

予算額 623,938,000 円に対し、決算額は 608,767,999 円（仮払消費税及び地方消費税 19,847,630 円を含む）で 15,170,001 円の不用額が生じ、執行率は 97.6%とな

っている。

※ 主な不用額

・営業費用	管 渠 費	動力費の減による	1,894,259 円
	総 係 費	負担金の減による	3,310,441 円

○ 特定環境保全公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 110,375,000 円に対し、決算額は 110,691,349 円（仮受消費税及び地方消費税 1,638,738 円を含む）で 316,349 円の増加、執行率は 100.3%となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 111,189,000 円に対し、決算額は 102,708,082 円（仮払消費税及び地方消費税 2,036,944 円を含む）で 8,480,918 円の不用額が生じ、執行率は 92.4%となっている。

※ 主な不用額

・営業費用	処理場費	光熱水費の減による	3,030,724 円
		委託料の減による	1,472,042 円

○ 農業集落排水事業

(ア) 収益的収入

予算額 273,719,000 円に対し、決算額は 272,418,381 円（仮受消費税及び地方消費税 5,919,644 円を含む）で 1,300,619 円の減少、執行率は 99.5%となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 273,893,000 円に対し、決算額は 263,401,412 円（仮払消費税及び地方消費税 7,248,406 円を含む）で 10,491,588 円の不用額が生じ、執行率は 96.2%となっている。

※ 主な不用額

・営業費用	処理場費	光熱水費の減による	4,700,287 円
		委託料の減による	1,967,932 円

○ 特定地域生活排水処理事業

(ア) 収益的収入

予算額 2,838,000 円に対し、決算額は 2,649,914 円（仮受消費税及び地方消費税 39,864 円を含む）で 188,086 円の減少、執行率は 93.4%となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 1,958,000 円に対し、決算額は 1,428,925 円（仮払消費税及び地方消費税 112,786 円を含む）で 529,075 円の不用額が生じ、執行率は 73.0%となっている。

※ 主な不用額

・営業費用	総 係 費	光熱水費の減による	20,712 円
・予 備 費		予備費の減による	500,000 円

## (2) 資本の収入及び支出

## 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
公共下水道事業資本の収入	183,798,000	167,307,000	△16,491,000	91.0%	
企 業 債	85,000,000	69,900,000	△15,100,000	82.2%	
出 資 金	98,798,000	97,407,000	△1,391,000	98.6%	
特定環境保全公共下水道事業資本の収入	31,905,000	30,405,000	△1,500,000	95.3%	
企 業 債	13,900,000	12,400,000	△1,500,000	89.2%	
出 資 金	18,005,000	18,005,000	0	100.0%	
農業集落排水事業資本の収入	122,424,000	102,724,000	△19,700,000	83.9%	
企 業 債	14,600,000	12,900,000	△1,700,000	88.4%	
出 資 金	71,824,000	71,824,000	0	100.0%	
国庫補助金	36,000,000	18,000,000	△18,000,000	50.0%	
特定地域生活排水処理事業資本の収入	314,000	314,000	0	100.0%	
出 資 金	314,000	314,000	0	100.0%	

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備考
公共下水道事業資本の支出	420,033,000	403,683,020	0	16,349,980	96.1%	
建設改良費	23,161,000	21,964,800	0	1,196,200	94.8%	備 13)
負担金	65,625,000	52,920,000	0	12,705,000	80.6%	備 14)
企業債償還金	329,856,000	328,798,220	0	1,057,780	99.7%	
国庫補助金返還金	1,391,000	0	0	1,391,000	0.0%	
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	62,999,000	61,484,222	0	1,514,778	97.6%	
建設改良費	13,959,000	12,584,000	0	1,375,000	90.1%	備 15)
企業債償還金	49,040,000	48,900,222	0	139,778	99.7%	
農業集落排水事業資本の支出	199,857,000	178,713,613	0	21,143,387	89.4%	
建設改良費	52,649,000	32,149,480	0	20,499,520	61.1%	備 16)
企業債償還金	147,208,000	146,564,133	0	643,867	99.6%	
特定地域生活排水処理事業資本の支出	314,000	313,110	0	890	99.7%	
企業債償還金	314,000	313,110	0	890	99.7%	

備 13)      うち仮払消費税及び地方消費税      1,996,800 円

備 14)      うち仮払消費税及び地方消費税      4,810,909 円

備 15)      うち仮払消費税及び地方消費税      1,144,000 円

備 16)      うち仮払消費税及び地方消費税      2,922,680 円

○ 公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 183,798,000 円に対し、決算額は 167,307,000 円で 16,491,000 円の減少、執行率は 91.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 420,033,000 円に対し、決算額は 403,683,020 円（仮払消費税及び地方消費税 6,807,709 円を含む）で 16,349,980 円の不用額が生じ、執行率は 96.1%となっている。

※ 主な不用額

・負担金 負担金 建設負担金の減による	12,705,000 円
・国庫補助金返還金 国庫補助金返還金 国庫補助金返還金の減による	1,391,000 円

○ 特定環境保全公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 31,905,000 円に対し、決算額は 30,405,000 円で 1,500,000 円の減少、執行率は 95.3%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 62,999,000 円に対し、決算額は 61,484,222 円（仮払消費税及び地方消費税 1,144,000 円を含む）で 1,514,778 円の不用額が生じ、執行率は 97.6%となっている。

※ 主な不用額

・建設改良費 建設改良費 工事請負費の減による	1,375,000 円
-------------------------	-------------

○ 農業集落排水事業

(ア) 資本的収入

予算額 122,424,000 円に対し、決算額は 102,724,000 円で 19,700,000 円の減少、執行率は 83.9%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 199,857,000 円に対し、決算額は 178,713,613 円（仮払消費税及び地方消費税 2,922,680 円を含む）で 21,143,387 円の不用額が生じ、執行率は 89.4%となっている。

※ 主な不用額

・建設改良費 建設改良費 委託料の減による	17,787,000 円
工事請負費の減による	2,288,520 円

○ 特定地域生活排水処理事業

(ア) 資本的収入

予算額 314,000 円に対し、決算額は 314,000 円で執行率 100.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 314,000 円に対し、決算額は 313,110 円で執行率は 99.7%となっている。

## 2 経 営 状 況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

### (1) 経営成績 (審査資料第1 損益計算書比較表参照)

4事業を合わせた経営成績は下表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	997,632,800	1,091,255,128	△93,622,328	△8.6%
営 業 収 益	401,727,091	397,912,567	3,814,524	1.0%
営 業 外 収 益	587,690,076	423,020,999	164,669,077	38.9%
特 別 利 益	8,215,633	270,321,562	△262,105,929	△97.0%
総 費 用	947,060,652	946,486,666	573,986	0.1%
営 業 費 用	891,696,241	878,595,626	13,100,615	1.5%
営 業 外 費 用	55,203,958	67,681,186	△12,477,228	△18.4%
特 別 損 失	160,453	209,854	△49,401	△23.5%
純利益(純損失)	50,572,148	144,768,462	△94,196,314	△65.1%

総収益は997,632,800円で、前年度より93,622,328円(8.6%)の減少となった。これは、特別利益が8,215,633円で前年度より262,105,929円(97.0%)の減少となったためである。

総費用は947,060,652円で、前年度より573,986円(0.1%)の増加となった。これは、営業費用の処理場費が76,998,952円で前年度より12,927,616円(20.2%)の増加となったためである。

なお、営業外費用の主な減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が55,203,958円で、前年度より11,948,561円(17.8%)の減少となったことによる。

以上の結果により、当年度純利益は50,572,148円となり、前年度比94,196,314円(65.1%)の減少となっている。

※ 各事業の経営成績は次のとおりである。

## ○ 公共下水道事業

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	619,471,402	551,277,939	68,193,463	12.4%
営 業 収 益	325,690,627	320,026,478	5,664,149	1.8%
営 業 外 収 益	285,565,142	211,718,145	73,846,997	34.9%
特 別 利 益	8,215,633	19,533,316	△11,317,683	△57.9%
費 用	588,920,369	597,170,372	△8,250,003	△1.4%
営 業 費 用	554,275,427	554,584,388	△308,961	△0.1%
営 業 外 費 用	34,577,363	42,404,101	△7,826,738	△18.5%
特 別 損 失	67,579	181,883	△114,304	△62.8%
純利益（純損失）	30,551,033	△45,892,433	76,443,466	166.6%

事業収益は 619,471,402 円で前年度より 68,193,463 円（12.4%）の増加。

事業費用は 588,920,369 円で前年度より 8,250,003 円（1.4%）の減少。

この結果、純利益が 30,551,033 円で前年度より 76,443,466 円（166.6%）の増加となっている。

## ※ 主な内容

## (ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 324,848,627 円で前年度より 5,386,149 円（1.7%）の増加となっている。

## (イ) 事業費用

営業費用のうち、総係費が 194,279,541 円で前年度より 585,972 円（0.3%）の減少。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 34,577,363 円で前年度より 7,333,071 円（17.5%）の減少となっている。

## ○ 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	109,052,611	105,712,030	3,340,581	3.2%
営 業 収 益	16,393,381	17,091,945	△698,564	△4.1%
営 業 外 収 益	92,659,230	88,620,085	4,039,145	4.6%
特 別 利 益	0	0	0	—
費 用	100,671,138	100,397,225	273,913	0.3%
営 業 費 用	93,431,903	92,276,559	1,155,344	1.3%
営 業 外 費 用	7,237,391	8,114,281	△876,890	△10.8%
特 別 損 失	1,844	6,385	△4,541	△71.1%
純利益（純損失）	8,381,473	5,314,805	3,066,668	57.7%

事業収益は 109,052,611 円で前年度より 3,340,581 円（3.2％）の増加。  
 事業費用は 100,671,138 円で前年度より 273,913 円（0.3％）の増加。  
 この結果、純利益が 8,381,473 円で前年度より 3,066,668 円（57.7％）の増加となっている。

※ 主な内容

（ア）事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 16,387,381 円で前年度より 692,564 円（4.1％）の減少。営業外収益のうち、他会計補助金が 53,632,000 円で前年度より 4,187,000 円（8.5％）の増加となっている。

（イ）事業費用

営業費用のうち、処理場費が 16,309,188 円で前年度より 587,087 円（3.7％）の増加。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 7,237,391 円で前年度より 841,890 円（10.4％）の減少となっている。

○ 農業集落排水事業

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	266,498,737	433,013,552	△166,514,815	△38.5%
営 業 収 益	59,244,443	60,388,554	△1,144,111	△1.9%
営 業 外 収 益	207,254,294	121,836,752	85,417,542	70.1%
特 別 利 益	0	250,788,246	△250,788,246	皆減
費 用	256,153,006	247,806,935	8,346,071	3.4%
営 業 費 用	242,805,028	230,703,398	12,101,630	5.2%
営 業 外 費 用	13,314,520	17,081,951	△3,767,431	△22.1%
特 別 損 失	33,458	21,586	11,872	55.0%
純利益（純損失）	10,345,731	185,206,617	△174,860,886	△94.4%

事業収益は 266,498,737 円で前年度より 166,514,815 円（38.5％）の減少。  
 事業費用は 256,153,006 円で前年度より 8,346,071 円（3.4％）の増加。  
 この結果、純利益が 10,345,731 円で前年度より 174,860,886 円（94.4％）の減少となっている。

※ 主な内容

（ア）事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 59,196,443 円で前年度より 1,114,111 円（1.8％）の減少。営業外収益のうち、他会計補助金が 126,090,000 円で前年度より 85,581,000 円（211.3％）の増加となっている。



(イ) 事業費用

営業費用のうち、処理場費が 60,689,764 円で前年度より 12,340,529 円 (25.5%) の増加。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,314,520 円で前年度より 3,767,431 円 (22.1%) の減少となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	2,610,050	1,251,607	1,358,443	108.5%
営 業 収 益	398,640	405,590	△6,950	△1.7%
営 業 外 収 益	2,211,410	846,017	1,365,393	161.4%
特 別 利 益	0	0	0	—
費 用	1,316,139	1,112,134	204,005	18.3%
営 業 費 用	1,183,883	1,031,281	152,602	14.8%
営 業 外 費 用	74,684	80,853	△6,169	△7.6%
特 別 損 失	57,572	0	57,572	皆増
純利益（純損失）	1,293,911	139,473	1,154,438	827.7%

事業収益は 2,610,050 円で前年度より 1,358,443 円 (108.5%) の増加。

事業費用は 1,316,139 円で前年度より 204,005 円 (18.3%) の増加。

この結果、純利益は 1,293,911 円で前年度より 1,154,438 円 (827.7%) の増加となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 398,640 円で前年度より 6,950 円 (1.7%) 減少し、営業外収益のうち、他会計補助金が 2,210,000 円で前年度より 1,364,000 円 (161.2%) の増加となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、総係費が 1,183,883 円で前年度より 152,602 円 (14.8%) 増加し、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 74,684 円で前年度より 6,169 円 (7.6%) の減少となっている。

## (2) 業務の状況

### ① 処理業務の状況

#### ○ 公共下水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	22,112 人	22,336 人	△224 人	△1.0%
年度末水洗化人口 (B)	18,728 人	18,929 人	△201 人	△1.1%
年度末水洗化戸数	7,883 戸	7,823 戸	60 戸	0.8%
水 洗 化 率 (B/A)	84.7%	84.7%	0.0%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	2,422,545 m <sup>3</sup>	2,574,851 m <sup>3</sup>	△152,306 m <sup>3</sup>	△5.9%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	1,978,465 m <sup>3</sup>	1,957,268 m <sup>3</sup>	21,197 m <sup>3</sup>	1.1%
有 収 率 (D/C)	81.7%	76.0%	5.7%	—

処理区域内人口は 22,112 人で前年度より 224 人（1.0％）の減少、水洗化人口は 18,728 人で前年度より 201 人（1.1％）の減少、水洗化率は前年度同様 84.7％である。

また、水洗化戸数は 7,883 戸で前年度より 60 戸（0.8％）の増加、有収率は 81.7％で前年度より 5.7 ポイントの増加となっている。

#### ○ 特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	1,352 人	1,388 人	△36 人	△2.6%
年度末水洗化人口 (B)	946 人	956 人	△10 人	△1.0%
年度末水洗化戸数	485 戸	483 戸	2 戸	0.4%
水 洗 化 率 (B/A)	70.0%	68.9%	1.1%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	121,267 m <sup>3</sup>	119,202 m <sup>3</sup>	2,065 m <sup>3</sup>	1.7%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	94,027 m <sup>3</sup>	97,955 m <sup>3</sup>	△3,928 m <sup>3</sup>	△4.0%
有 収 率 (D/C)	77.5%	82.2%	△4.7%	—

処理区域内人口は 1,352 人で前年度より 36 人（2.6％）の減少、水洗化人口は 946 人で前年度より 10 人（1.0％）の減少、水洗化率は 70.0％で前年度より 1.1 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 485 戸で前年度より 2 戸（0.4％）の増加、有収率は 77.5％で前年度より 4.7 ポイントの減少となっている。

○ 農業集落排水事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	5,236 人	5,338 人	△102 人	△1.9%
年度末水洗化人口 (B)	4,325 人	4,389 人	△64 人	△1.5%
年度末水洗化戸数	1,805 戸	1,794 戸	11 戸	0.6%
水 洗 化 率 (B/A)	82.6%	82.2%	0.4%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	386,187 m <sup>3</sup>	394,642 m <sup>3</sup>	△8,455 m <sup>3</sup>	△2.1%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	381,085 m <sup>3</sup>	389,416 m <sup>3</sup>	△8,331 m <sup>3</sup>	△2.1%
有 収 率 (D/C)	98.7%	98.7%	0.0%	—

処理区域内人口は 5,236 人で前年度より 102 人 (1.9%) の減少、水洗化人口が 4,325 人で前年度より 64 人 (1.5%) の減少、水洗化率は 82.6% で前年度より 0.4 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 1,805 戸で前年度より 11 戸 (0.6%) の増加、有収率は前年度同様 98.7% である。

○ 特定地域生活排水処理事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	30 人	34 人	△4 人	△11.8%
年度末水洗化人口 (B)	30 人	34 人	△4 人	△11.8%
年度末水洗化戸数	16 戸	16 戸	0 戸	0.0%
水 洗 化 率 (B/A)	100.0%	100.0%	0.0%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	2,758 m <sup>3</sup>	2,821 m <sup>3</sup>	△63 m <sup>3</sup>	△2.2%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	2,758 m <sup>3</sup>	2,821 m <sup>3</sup>	△63 m <sup>3</sup>	△2.2%
有 収 率 (D/C)	100.0%	100.0%	0.0%	—

処理区域内人口及び水洗化人口はともに 30 人で前年度より 4 人 (11.8%) の減少となっている。

また、水洗化戸数は前年度からの増減はなく、有収率も前年度同様 100.0% である。

② 下水道料金及び原価等について

○ 公共下水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	20.9 m <sup>3</sup>	20.8 m <sup>3</sup>	0.1 m <sup>3</sup>	0.5%
一戸当たり月平均下水道料金	3,434 円	3,403 円	31 円	0.9%
1 m <sup>3</sup> 当 た り 収 益 (使用料単価)	164 円	163 円	1 円	0.6%
1 m <sup>3</sup> 当 た り 費 用 (処理原価)	298 円	305 円	△7 円	△2.3%
1 m <sup>3</sup> 当たりの利益 (使用料単価－処理原価)	△134 円	△142 円	8 円	5.6%

公共下水道事業は、1 m<sup>3</sup>当たり収益（使用料単価）が 164 円に対し、1 m<sup>3</sup>当たり費用が 298 円となり、この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は△134 円で、前年度より 8 円（5.6％）の増加となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	16.2 m <sup>3</sup>	16.9 m <sup>3</sup>	△0.7 m <sup>3</sup>	△4.1%
一戸当たり月平均下水道料金	2,816 円	2,947 円	△131 円	△4.4%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益 (使用料単価)	174 円	174 円	0 円	0.0%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 (処理原価)	1,071 円	1,025 円	46 円	4.5%
1 m <sup>3</sup> 当たりの利益 (使用料単価－処理原価)	△897 円	△851 円	△46 円	△5.4%

特定環境保全公共下水道事業は、1 m<sup>3</sup>当たり収益が 174 円に対し、1 m<sup>3</sup>当たり費用が 1,071 円となり、この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は△897 円で、前年度より 46 円（5.4％）の減少となっている。

○ 農業集落排水事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	17.6 m <sup>3</sup>	18.1 m <sup>3</sup>	△0.5 m <sup>3</sup>	△2.8%
一戸当たり月平均下水道料金	2,733 円	2,801 円	△68 円	△2.4%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益 (使用料単価)	155 円	155 円	0 円	0.0%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 (処理原価)	672 円	636 円	36 円	5.7%
1 m <sup>3</sup> 当たりの利益 (使用料単価－処理原価)	△517 円	△481 円	△36 円	△7.5%

農業集落排水事業は、1 m<sup>3</sup>当たり収益が 155 円に対し、1 m<sup>3</sup>当たり費用が 672 円となり、この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は△517 円で、前年度より 36 円（7.5％）の減少となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	14.4 m <sup>3</sup>	14.7 m <sup>3</sup>	△0.3 m <sup>3</sup>	△2.0%
一戸当たり月平均下水道料金	2,076 円	2,112 円	△36 円	△1.7%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益 (使用料単価)	145 円	144 円	1 円	0.7%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 (処理原価)	456 円	394 円	62 円	15.7%
1 m <sup>3</sup> 当たりの利益 (使用料単価－処理原価)	△311 円	△250 円	△61 円	△24.4%

特定地域生活排水処理事業は、1 m<sup>3</sup>当たり収益が 145 円に対し、1 m<sup>3</sup>当たり費用が 456 円となり、この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は△311 円で、前年度より 61 円（24.4％）の減少となっている。

### 3 財 政 状 態 （審査資料第 2 貸借対照表比較表参照）

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
資 産（総額）	15,644,709,716	16,104,589,776	△459,880,060	△2.9%
負 債（総額）	9,048,653,443	9,745,755,651	△697,102,208	△7.2%
資 本（総額）	6,596,956,273	6,358,834,125	238,122,148	3.7%

#### （1）資 産

資産総額は 15,644,709,716 円で前年度より 459,880,060 円（2.9%）の減少となっている。このうち、固定資産は 15,341,608,043 円で前年度より 458,176,478 円（2.9%）減少し、流動資産は 303,101,673 円で前年度より 1,703,582 円（0.6%）の減少となっている。

なお、資産の構成状況は、固定資産が 98.1%、流動資産が 1.9%であり、固定資産では、前年度に比べ有形固定資産の構築物が 468,469,432 円（3.5%）、建物が 33,626,945 円（3.3%）それぞれ減少しており、無形固定資産の施設利用権は 12,184,158 円（1.2%）の増加となっている。

また、流動資産では未収金が 19,916,641 円（181.4%）増加し、現金預金が 22,069,953 円（7.5%）減少している。

#### ○ 公共下水道事業

資産は 9,098,896,863 円で前年度より 306,849,834 円（3.3%）の減少となっている。

これは、固定資産が 8,919,251,904 円で前年度より 276,175,048 円（3.0%）減少し、流動資産が 179,644,959 円で前年度より 30,674,786 円（14.6%）減少したためである。

#### ○ 特定環境保全公共下水道事業

資産は 2,251,622,207 円で前年度より 45,449,311 円（2.0%）の減少となっている。

これは、固定資産が 2,217,466,227 円で前年度より 57,363,370 円（2.5%）減少し、流動資産が 34,155,980 円で前年度より 11,914,059 円（53.6%）増加したためである。

#### ○ 農業集落排水事業

資産は 4,289,671,564 円で前年度より 109,015,818 円（2.5%）の減少となっている。

これは、固定資産が 4,203,923,916 円で前年度より 124,638,060 円（2.9%）減少し、流動資産が 85,747,648 円で前年度より 15,622,242 円（22.3%）増加したためである。

#### ○ 特定地域生活排水処理事業

資産は 4,519,082 円で前年度より 1,434,903 円（46.5%）の増加となっている。こ

れは、流動資産が 3,553,086 円で前年度より 1,434,903 円（67.7%）増加したためである。

## (2) 負 債

負債総額は、9,048,653,443 円で前年度より 697,102,208 円 (7.2%) の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 2,193,320,467 円で前年度より 404,023,952 円 (15.6%) 減少し、流動負債のうち、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 499,223,953 円で前年度より 25,351,733 円 (4.8%) 減少、さらに繰延収益が 6,322,106,139 円で前年度より 219,759,860 円 (3.4%) 減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債 24.2%、流動負債 5.9%、繰延収益 69.9%となっている。

### ○ 公共下水道事業

負債は、4,670,657,324 円で前年度より 434,807,867 円 (8.5%) の減少となっている。これは主に、流動負債のうち未払金が 10,845,655 円で前年度より 56,568,440 円 (83.9%) 減少したが、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 1,430,430,351 円で前年度より 242,379,725 円 (14.5%) 減少したこと、さらに繰延収益が 2,915,215,989 円で前年度より 117,691,163 円 (3.9%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 30.6%、流動負債 7.0%、繰延収益 62.4%となっている。

### ○ 特定環境保全公共下水道事業

負債は、1,605,736,915 円で前年度より 71,835,784 円 (4.3%) の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 312,235,012 円で前年度より 39,892,056 円 (11.3%) 減少したこと、さらに繰延収益が 1,234,042,529 円で前年度より 39,011,779 円 (3.1%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 19.4%、流動負債 3.7%、繰延収益 76.9%となっている。

### ○ 農業集落排水事業

負債は、2,768,500,766 円で前年度より 190,285,549 円 (6.4%) の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 447,475,534 円で前年度より 121,432,768 円 (21.3%) 減少したこと、さらに繰延収益が 2,172,847,621 円で前年度より 63,114,490 円 (2.8%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 16.2%、流動負債 5.4%、繰延収益 78.5%となっている。

### ○ 特定地域生活排水処理事業

負債は、3,758,438 円で前年度より 173,008 円 (4.4%) の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 3,179,570 円で前年度より 319,403 円 (9.1%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 84.6%、流動負債 15.4%、繰延収益 0.0%となっている。

### (3) 資 本

資本総額は 6,596,956,273 円で前年度より 238,122,148 円 (3.7%) の増加となっている。これは主に、資本金の減資及び未処理欠損金の補てんにより、当年度未処分利益剰余金が 49,724,881 円で前年度より 735,587,679 円 (107.2%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 99.2%、剰余金 0.8%となっている。

#### ○ 公共下水道事業

資本は 4,428,239,539 円で前年度より 127,958,033 円 (3.0%) の増加となっている。

これは主に、資本金の減資及び未処理欠損金の補てんにより、当年度未処分利益剰余金が 30,551,033 円で前年度より 112,650,870 円 (137.2%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 99.3%、剰余金 0.7%となっている。

#### ○ 特定環境保全公共下水道事業

資本は 645,885,292 円で前年度より 26,386,473 円 (4.3%) の増加となっている。

これは主に、資本金の減資及び未処理欠損金の補てんにより、当年度未処分利益剰余金が 8,381,473 円で前年度より 248,842,468 円 (103.5%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 98.7%、剰余金 1.3%となっている。

#### ○ 農業集落排水事業

資本は 1,522,070,798 円で前年度より 82,169,731 円 (5.7%) の増加となっている。

これは主に、資本金の減資及び未処理欠損金の補てんにより、当年度未処分利益剰余金が 10,345,731 円で前年度より 362,757,430 円 (102.9%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 99.3%、剰余金 0.7%となっている。

#### ○ 特定地域生活排水処理事業

資本は 760,644 円で前年度より 1,607,911 円 (189.8%) の増加となっている。これは主に、資本金の減資及び未処理欠損金の補てんにより、当年度未処分利益剰余金が 446,644 円で前年度より 11,336,911 円 (104.1%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 41.3%、剰余金 58.7%となっている。

## 4 経 営 分 析 （審査資料第3 経営分析表参照）

別紙「経営分析表」により、その主なものを述べると次のとおりである。

構成比率でみると、比率が大きければ流動性が良好であるとされている自己資本構成比率が、82.6%と前年度より2.5ポイント増加している。

財務比率においては、固定資産対長期資本比率は固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われ、少なくとも100%以下であることが望ましいとされているが、101.5%と0.4ポイント減少したが、依然として100%を上回っている。

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、118.8%と前年度より3.7ポイント減少したものの、依然として100%を上回っている。

流動比率は、短期負債の支払能力を示すもので200%以上が理想比率とされているが、56.8%と前年度より6.5ポイント増加している。

収益率において、経常収支比率は、すべての収益に対する費用の割合を示すもので、104.5%と前年度より17.7ポイント増加している。

## 5 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、業績を見ると、水洗化率は公共下水道事業が84.7%で前年度同様、特定環境保全公共下水道事業が70.0%で前年度より1.1ポイント増、農業集落排水事業が82.6%で前年度より0.4ポイント増となっている（特定地域生活排水処理事業は前年度同様100%）。

営業収支面では、総収益は989,417,167円で前年度より168,483,601円（20.5%）の増加となった。これは、他会計補助金163,698,000円（88.0%）の増加によるものである。

一方、総費用は946,900,199円で前年度より623,387円（0.1%）の増加となった。これは主に、営業費用の処理場費が12,927,616円（20.2%）増加したためである。

この結果、当年度純利益は50,572,148円となり、前年度より94,196,314円（65.1%）の減少となっている。

なお、前年度の繰越欠損金は658,862,798円であったが、これに資本金の減資による未処理欠損金補てん額685,015,531円及び当年度純利益50,572,148円を加え、当年度未処分利益剰余金は49,724,881円となっている。

令和7年度においても、維持管理費や施設の老朽化に伴う設備の更新等により、厳しい経営状況となるものと思われることから、処理施設の統合の検討を進め、引き続き経費節減に努め、今後も未加入者への加入促進を図りながら、水洗化率の増加及び使用料の収納率向上に努めることが必要である。



※ 参考

企業債年度別償還計画表（下水道事業）

（単位：円）

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和 7 年度	499,223,952	45,334,992	544,558,944
令和 8 年度	456,176,837	35,698,782	491,875,619
令和 9 年度	404,499,251	27,738,452	432,237,703
令和 1 0 年度	352,657,360	21,110,060	373,767,420
令和 1 1 年度	293,468,278	15,464,325	308,932,603
令和 1 2 年度	230,738,499	10,885,909	241,624,408
令和 1 3 年度	185,189,731	7,246,600	192,436,331
令和 1 4 年度	122,041,446	4,432,024	126,473,470
令和 1 5 年度	83,007,742	2,514,205	85,521,947
令和 1 6 年度	46,367,793	1,101,861	47,469,654
令和 1 7 年度	13,645,127	344,087	13,989,214
令和 1 8 年度	2,967,192	97,720	3,064,912
令和 1 9 年度	2,561,212	40,410	2,601,622
合 計	2,692,544,420	172,009,427	2,864,553,847
前年度との差額	429,375,684	51,804,762	481,180,446

前年	3,121,920,104	223,814,189	3,345,734,293
----	---------------	-------------	---------------

## 経営成績5年間の推移

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
令和 2 年度	869,729,558	△ 17.9	949,890,058	△ 0.7	△ 80,160,500
令和 3 年度	769,736,100	△ 27.3	956,954,394	0.0	△ 187,218,294
令和 4 年度	919,218,044	△ 13.2	960,889,078	0.4	△ 41,671,034
令和 5 年度	1,091,255,128	3.0	946,486,666	△ 1.1	144,768,462
令和 6 年度	997,632,800	14.7	947,060,652	△ 0.3	50,572,148

## 有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）と水洗化率5年間の推移

### ○ 公共下水道事業

(単位：m<sup>3</sup>、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
令和 2 年度	1,876,356	1.3	83.6	△ 0.1
令和 3 年度	1,900,398	1.3	84.1	0.5
令和 4 年度	1,891,775	△ 0.5	84.4	0.3
令和 5 年度	1,957,268	3.0	84.7	0.6
令和 6 年度	1,978,465	4.6	84.7	0.3

### ○ 特定環境保全公共下水道事業

(単位：m<sup>3</sup>、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
令和 2 年度	110,855	△ 4.3	64.5	1.6
令和 3 年度	106,557	△ 3.9	65.5	1.0
令和 4 年度	102,079	△ 4.2	67.8	2.3
令和 5 年度	97,955	△ 8.1	68.9	3.4
令和 6 年度	94,027	△ 7.9	70.0	2.2

### ○ 農業集落排水事業

(単位：m<sup>3</sup>、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
令和 2 年度	449,821	1.7	81.5	△ 0.8
令和 3 年度	447,100	△ 0.6	82.3	0.8
令和 4 年度	441,262	△ 1.3	82.8	0.5
令和 5 年度	389,416	△ 12.9	82.2	△ 0.1
令和 6 年度	381,085	△ 13.6	82.6	△ 0.2

### ○ 特定地域生活排水処理事業

(単位：m<sup>3</sup>、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
令和 2 年度	3,119	△ 0.8	100.0	0.0
令和 3 年度	2,846	△ 8.8	100.0	0.0
令和 4 年度	2,850	0.1	100.0	0.0
令和 5 年度	2,821	△ 0.9	100.0	0.0
令和 6 年度	2,758	△ 3.2	100.0	0.0

審査資料第1 損益計算書比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	401,727,091	40.6	397,912,567	48.5	3,814,524	1.0
a) 下水道使用料	400,831,091	40.5	397,258,567	48.4	3,572,524	0.9
b) その他の営業収益	896,000	0.1	654,000	0.1	242,000	37.0
c) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	587,690,076	59.4	423,020,999	51.5	164,669,077	38.9
d) 受取利息及び配当金	182,601	0.0	2,276	0.0	180,325	7922.9
e) 他会計補助金	349,673,000	35.3	185,975,000	22.7	163,698,000	88.0
f) 雑収益	1,407,951	0.1	91	0.0	1,407,860	1547098.9
g) 長期前受金戻入	236,426,524	23.9	237,043,632	28.9	△ 617,108	△ 0.3
ア) 収益合計 (1 + 2)	989,417,167	100.0	820,933,566	100.0	168,483,601	20.5
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	891,696,241	94.2	878,595,626	92.8	13,100,615	1.5
h) 管渠費	28,122,825	3.0	28,214,120	3.0	△ 91,295	△ 0.3
i) 処理場費	76,998,952	8.1	64,071,336	6.8	12,927,616	20.2
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	219,654,095	23.2	219,708,653	23.2	△ 54,558	△ 0.0
m) 減価償却費	566,920,369	59.9	566,601,517	59.9	318,852	0.1
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	55,203,958	5.8	67,681,186	7.2	△ 12,477,228	△ 18.4
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,203,958	5.8	67,152,519	7.1	△ 11,948,561	△ 17.8
p) 雑支出	0	0.0	528,667	0.1	△ 528,667	皆減
5 特別利益 (q)	8,215,633	—	270,321,562	—	△ 262,105,929	△ 97.0
q) 特別利益	8,215,633	—	270,321,562	—	△ 262,105,929	△ 97.0
6 特別損失 (r)	160,453	—	209,854	—	△ 49,401	△ 23.5
r) 特別損失	160,453	—	209,854	—	△ 49,401	△ 23.5
イ) 費用合計 (3 + 4)	946,900,199	100.0	946,276,812	100.0	623,387	0.1
営業損益 (1 - 3)	△ 489,969,150	—	△ 480,683,059	—	△ 9,286,091	△ 1.9
経常利益 (損益) (ア-イ)	42,516,968	—	△ 125,343,246	—	167,860,214	133.9
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	50,572,148	—	144,768,462	—	△ 94,196,314	△ 65.1

審査資料第1 損益計算書比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	325,690,627	53.3	320,026,478	60.2	5,664,149	1.8
a) 下 水 道 使 用 料	324,848,627	53.1	319,462,478	60.1	5,386,149	1.7
b) そ の 他 の 営 業 収 益	842,000	0.1	564,000	0.1	278,000	49.3
c) 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	285,565,142	46.7	211,718,145	39.8	73,846,997	34.9
d) 受取利息及び配当金	115,936	0.0	1,313	0.0	114,623	8729.9
e) 他 会 計 補 助 金	167,741,000	27.4	95,175,000	17.9	72,566,000	76.2
f) 雑 収 益	1,407,951	0.2	0	0.0	1,407,951	皆増
g) 長 期 前 受 金 戻 入	116,300,255	19.0	116,541,832	21.9	△ 241,577	△ 0.2
ア) 収益合計 (1 + 2)	611,255,769	100.0	531,744,623	100.0	79,511,146	15.0
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	554,275,427	94.1	554,584,388	92.9	△ 308,961	△ 0.1
h) 管 渠 費	15,743,747	2.7	15,667,201	2.6	76,546	0.5
i) 処 理 場 費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業 務 費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総 係 費	194,279,541	33.0	194,865,513	32.6	△ 585,972	△ 0.3
m) 減 価 償 却 費	344,252,139	58.5	344,051,674	57.6	200,465	0.1
n) 資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	34,577,363	5.9	42,404,101	7.1	△ 7,826,738	△ 18.5
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,577,363	5.9	41,910,434	7.0	△ 7,333,071	△ 17.5
p) 雑 支 出	0	0.0	493,667	0.1	△ 493,667	皆減
5 特別利益 (q)	8,215,633	—	19,533,316	—	△ 11,317,683	△ 57.9
q) 特 別 利 益	8,215,633	—	19,533,316	—	△ 11,317,683	△ 57.9
6 特別損失 (r)	67,579	—	181,883	—	△ 114,304	△ 62.8
r) 特 別 損 失	67,579	—	181,883	—	△ 114,304	△ 62.8
イ) 費用合計 (3 + 4)	588,852,790	100.0	596,988,489	100.0	△ 8,135,699	△ 1.4
営 業 損 益 (1 - 3)	△ 228,584,800	—	△ 234,557,910	—	5,973,110	2.5
経常利益 (損益) (ア-イ)	22,402,979	—	△ 65,243,866	—	87,646,845	134.3
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	30,551,033	—	△ 45,892,433	—	76,443,466	166.6

審査資料第1 損益計算書比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	16,393,381	15.0	17,091,945	16.2	△ 698,564	△ 4.1
a) 下 水 道 使 用 料	16,387,381	15.0	17,079,945	16.2	△ 692,564	△ 4.1
b) そ の 他 の 営 業 収 益	6,000	0.0	12,000	0.0	△ 6,000	△ 50.0
c) 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	92,659,230	85.0	88,620,085	83.8	4,039,145	4.6
d) 受取利息及び配当金	15,451	0.0	184	0.0	15,267	8297.3
e) 他 会 計 補 助 金	53,632,000	49.2	49,445,000	46.8	4,187,000	8.5
f) 雑 収 益	0	0.0	91	0.0	△ 91	皆減
g) 長 期 前 受 金 戻 入	39,011,779	35.8	39,174,810	37.1	△ 163,031	△ 0.4
ア) 収益合計 (1 + 2)	109,052,611	100.0	105,712,030	100.0	3,340,581	3.2
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	93,431,903	92.8	92,276,559	91.9	1,155,344	1.3
h) 管 渠 費	2,299,430	2.3	2,356,918	2.3	△ 57,488	△ 2.4
i) 処 理 場 費	16,309,188	16.2	15,722,101	15.7	587,087	3.7
j) 受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業 務 費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総 係 費	6,019,915	6.0	5,604,129	5.6	415,786	7.4
m) 減 価 償 却 費	68,803,370	68.3	68,593,411	68.3	209,959	0.3
n) 資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	7,237,391	7.2	8,114,281	8.1	△ 876,890	△ 10.8
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,237,391	7.2	8,079,281	8.0	△ 841,890	△ 10.4
p) 雑 支 出	0	0.0	35,000	0.0	△ 35,000	皆減
5 特別利益 (q)	0	—	0	—	0	—
q) 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
6 特別損失 (r)	1,844	—	6,385	—	△ 4,541	△ 71.1
r) 特 別 損 失	1,844	—	6,385	—	△ 4,541	△ 71.1
イ) 費用合計 (3 + 4)	100,669,294	100.0	100,390,840	100.0	278,454	0.3
営 業 損 益 (1 - 3)	△ 77,038,522	—	△ 75,184,614	—	△ 1,853,908	△ 2.5
経常利益 (損益) (ア-イ)	8,383,317	—	5,321,190	—	3,062,127	57.5
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	8,381,473	—	5,314,805	—	3,066,668	57.7

審査資料第1 損益計算書比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	59,244,443	22.2	60,388,554	33.1	△ 1,144,111	△ 1.9
a) 下 水 道 使 用 料	59,196,443	22.2	60,310,554	33.1	△ 1,114,111	△ 1.8
b) そ の 他 の 営 業 収 益	48,000	0.0	78,000	0.0	△ 30,000	△ 38.5
c) 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	207,254,294	77.8	121,836,752	66.9	85,417,542	70.1
d) 受取利息及び配当金	49,804	0.0	762	0.0	49,042	6436.0
e) 他 会 計 補 助 金	126,090,000	47.3	40,509,000	22.2	85,581,000	211.3
f) 雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 長 期 前 受 金 戻 入	81,114,490	30.4	81,326,990	44.6	△ 212,500	△ 0.3
ア) 収益合計 (1 + 2)	266,498,737	100.0	182,225,306	100.0	84,273,431	46.2
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	242,805,028	94.8	230,703,398	93.1	12,101,630	5.2
h) 管 渠 費	10,079,648	3.9	10,190,001	4.1	△ 110,353	△ 1.1
i) 処 理 場 費	60,689,764	23.7	48,349,235	19.5	12,340,529	25.5
j) 受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業 務 費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総 係 費	18,170,756	7.1	18,207,730	7.3	△ 36,974	△ 0.2
m) 減 価 償 却 費	153,864,860	60.1	153,956,432	62.1	△ 91,572	△ 0.1
n) 資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	13,314,520	5.2	17,081,951	6.9	△ 3,767,431	△ 22.1
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,314,520	5.2	17,081,951	6.9	△ 3,767,431	△ 22.1
p) 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	0	—	250,788,246	—	△ 250,788,246	皆減
q) 特 別 利 益	0	—	250,788,246	—	△ 250,788,246	皆減
6 特別損失 (r)	33,458	—	21,586	—	11,872	55.0
r) 特 別 損 失	33,458	—	21,586	—	11,872	55.0
イ) 費用合計 (3 + 4)	256,119,548	100.0	247,785,349	100.0	8,334,199	3.4
営 業 損 益 (1 - 3)	△ 183,560,585	—	△ 170,314,844	—	△ 13,245,741	△ 7.8
経常利益 (損益) (ア-イ)	10,379,189	—	△ 65,560,043	—	75,939,232	115.8
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	10,345,731	—	185,206,617	—	△ 174,860,886	△94.4

審査資料第1 損益計算書比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	398,640	15.3	405,590	32.4	△ 6,950	△ 1.7
a) 下 水 道 使 用 料	398,640	15.3	405,590	32.4	△ 6,950	△ 1.7
b) そ の 他 の 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	2,211,410	84.7	846,017	67.6	1,365,393	161.4
d) 受取利息及び配当金	1,410	0.1	17	0.0	1,393	8194.1
e) 他 会 計 補 助 金	2,210,000	84.7	846,000	67.6	1,364,000	161.2
f) 雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	0	0.0	0	—
ア) 収益合計 (1 + 2)	2,610,050	100.0	1,251,607	100.0	1,358,443	108.5
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	1,183,883	94.1	1,031,281	92.7	152,602	14.8
h) 管 渠 費	0	0.0	0	0.0	0	—
i) 処 理 場 費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業 務 費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総 係 費	1,183,883	94.1	1,031,281	92.7	152,602	14.8
m) 減 価 償 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
n) 資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	74,684	5.9	80,853	7.3	△ 6,169	△ 7.6
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,684	5.9	80,853	7.3	△ 6,169	△ 7.6
p) 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	0	—	0	—	0	—
q) 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
6 特別損失 (r)	57,572	—	0	—	57,572	皆増
r) 特 別 損 失	57,572	—	0	—	57,572	皆増
イ) 費用合計 (3 + 4)	1,258,567	100.0	1,112,134	100.0	146,433	13.2
営 業 損 益 (1 - 3)	△ 785,243	—	△ 625,691	—	△ 159,552	△ 25.5
経常利益 (損益) (ア-イ)	1,351,483	—	139,473	—	1,212,010	869.0
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	1,293,911	—	139,473	—	1,154,438	827.7

審査資料第2 貸借対照表比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	15,341,608,043	98.1	15,799,784,521	98.1	△ 458,176,478	△ 2.9
(1) 有形固定資産 (a～f)	14,344,502,124	91.7	14,814,862,760	92.0	△ 470,360,636	△ 3.2
a) 土 地	71,363,658	0.5	71,363,658	0.4	0	0.0
b) 建 物	973,012,898	6.2	1,006,639,843	6.3	△ 33,626,945	△ 3.3
c) 構 築 物	13,095,223,566	83.7	13,563,692,998	84.2	△ 468,469,432	△ 3.5
d) 機 械 及 び 装 置	168,137,472	1.1	152,312,518	0.9	15,824,954	10.4
e) 車 両 及 び 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工 具 器 具 及 び 備 品	36,764,530	0.2	20,853,743	0.1	15,910,787	76.3
(2) 無形固定資産 (g)	997,105,919	6.4	984,921,761	6.1	12,184,158	1.2
g) 施 設 利 用 権	997,105,919	6.4	984,921,761	6.1	12,184,158	1.2
2 流動資産 ((3)+(4)+(5)+(6))	303,101,673	1.9	304,805,255	1.9	△ 1,703,582	△ 0.6
(3) 現 金 預 金	271,289,876	1.7	293,359,829	1.8	△ 22,069,953	△ 7.5
(4) 未 収 金	30,897,260	0.2	10,980,619	0.1	19,916,641	181.4
(5) その他流動資産	1,636,363	0.0	1,390,908	0.0	245,455	17.6
(6) 貸倒引当金	△ 721,826	△ 0.0	△ 926,101	△ 0.0	204,275	22.1
ア) 資 産 合 計 ( 1 + 2 )	15,644,709,716	100.0	16,104,589,776	100.0	△ 459,880,060	△ 2.9
3 固定負債 ((7))	2,193,320,467	24.2	2,597,344,419	26.7	△ 404,023,952	△ 15.6
(7) 企 業 債 (h)	2,193,320,467	24.2	2,597,344,419	26.7	△ 404,023,952	△ 15.6
h) 建設改良費等の財源の企業債	2,193,320,467	24.2	2,597,344,419	26.7	△ 404,023,952	△ 15.6
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	532,326,837	5.9	606,545,233	6.2	△ 74,218,396	△ 12.2
(8) 企 業 債 (i)	499,223,953	5.5	524,575,686	5.4	△ 25,351,733	△ 4.8
i) 建設改良費等の財源の企業債	499,223,953	5.5	524,575,686	5.4	△ 25,351,733	△ 4.8
(9) 未 払 金	29,833,408	0.3	75,790,939	0.8	△ 45,957,531	△ 60.6
(10) 引 当 金	3,254,420	0.0	6,171,732	0.1	△ 2,917,312	△ 47.3
(11) その他流動負債	15,056	0.0	6,876	0.0	8,180	119.0
5 繰延収益 ((12)+j)	6,322,106,139	69.9	6,541,865,999	67.1	△ 219,759,860	△ 3.4
(12) 長 期 前 受 金	11,953,079,050	132.1	11,936,469,958	122.5	16,609,092	0.1
j) 収 益 化 累 計 額	△ 5,630,972,911	△ 62.2	△ 5,394,603,959	△ 55.4	△ 236,368,952	△ 4.4
イ) 負債合計 ( 3 + 4 + 5 )	9,047,753,443	100.0	9,745,755,651	100.0	△ 698,002,208	△ 7.2
6 資本金 ((13))	6,547,231,392	99.2	7,044,696,923	110.8	△ 497,465,531	△ 7.1
(13) 自己資本金 (k+l)	6,547,231,392	99.2	7,044,696,923	110.8	△ 497,465,531	△ 7.1
k) 固 有 資 本 金	889,046,923	13.5	889,046,923	14.0	0	0.0
l) 繰 入 資 本 金	5,658,184,469	85.8	6,155,650,000	96.8	△ 497,465,531	△ 8.1
7 剰余金 ((14))	49,724,881	0.8	△ 685,862,798	△ 10.8	735,587,679	107.2
(14) 利益剰余金 (m)	49,724,881	0.8	△ 685,862,798	△ 10.8	735,587,679	107.2
m) 当年度未処分利益剰余金	49,724,881	0.8	△ 685,862,798	△ 10.8	735,587,679	107.2
ウ) 資本合計 ( 6 + 7 )	6,596,956,273	100.0	6,358,834,125	100.0	238,122,148	3.7
負債資本合計 (イ+ウ)	15,644,709,716	100.0	16,104,589,776	100.0	△ 459,880,060	△ 2.9
国庫補助金	0		0			



審査資料第2 貸借対照表比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	8,919,251,904	98.0	9,195,426,952	97.8	△ 276,175,048	△ 3.0
(1) 有形固定資産 (a～f)	7,922,145,985	87.1	8,210,505,191	87.3	△ 288,359,206	△ 3.5
a) 土 地	1,023,945	0.0	1,023,945	0.0	0	0.0
b) 建 物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構 築 物	7,859,777,109	86.4	8,148,753,042	86.6	△ 288,975,933	△ 3.5
d) 機 械 及 び 装 置	48,761,218	0.5	47,516,578	0.5	1,244,640	2.6
e) 車 両 及 び 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工 具 器 具 及 び 備 品	12,583,713	0.1	13,211,626	0.1	△ 627,913	△ 4.8
(2) 無形固定資産 (g)	997,105,919	11.0	984,921,761	10.5	12,184,158	1.2
g) 施 設 利 用 権	997,105,919	11.0	984,921,761	10.5	12,184,158	1.2
2 流動資産 ((3)+(4)+(5)+(6))	179,644,959	2.0	210,319,745	2.2	△ 30,674,786	△ 14.6
(3) 現 金 預 金	173,124,163	1.9	202,797,364	2.2	△ 29,673,201	△ 14.6
(4) 未 収 金	6,770,116	0.1	6,583,533	0.1	186,583	2.8
(5) その他流動資産	0	0.0	1,390,908	0.0	△ 1,390,908	皆減
(6) 貸倒引当金	△ 249,320	△ 0.0	△ 452,060	△ 0.0	202,740	44.8
ア) 資 産 合 計 ( 1 + 2 )	9,098,896,863	100.0	9,405,746,697	100.0	△ 306,849,834	△ 3.3
3 固定負債 ((7))	1,430,430,351	30.6	1,672,810,076	32.8	△ 242,379,725	△ 14.5
(7) 企 業 債 (h)	1,430,430,351	30.6	1,672,810,076	32.8	△ 242,379,725	△ 14.5
h) 建設改良費等の財源の企業債	1,430,430,351	30.6	1,672,810,076	32.8	△ 242,379,725	△ 14.5
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	325,010,984	7.0	399,747,963	7.8	△ 74,736,979	△ 18.7
(8) 企 業 債 (i)	312,279,725	6.7	328,798,220	6.4	△ 16,518,495	△ 5.0
i) 建設改良費等の財源の企業債	312,279,725	6.7	328,798,220	6.4	△ 16,518,495	△ 5.0
(9) 未 払 金	10,845,655	0.2	67,414,095	1.3	△ 56,568,440	△ 83.9
(10) 引 当 金	1,875,920	0.0	3,531,900	0.1	△ 1,655,980	△ 46.9
(11) その他流動負債	9,684	0.0	3,748	0.0	5,936	158.4
5 繰延収益 ((12)+j)	2,915,215,989	62.4	3,032,907,152	59.4	△ 117,691,163	△ 3.9
(12) 長 期 前 受 金	4,997,369,097	107.0	4,998,760,005	97.9	△ 1,390,908	△ 0.0
j) 収 益 化 累 計 額	△ 2,082,153,108	△ 44.6	△ 1,965,852,853	△ 38.5	△ 116,300,255	△ 5.9
イ) 負債合計 ( 3 + 4 + 5 )	4,670,657,324	100.0	5,105,465,191	100.0	△ 434,807,867	△ 8.5
6 資本金 ((13))	4,397,688,506	99.3	4,382,381,343	101.9	15,307,163	0.3
(13) 自己資本金 (k+l)	4,397,688,506	99.3	4,382,381,343	101.9	15,307,163	0.3
k) 固 有 資 本 金	168,710,305	3.8	168,710,305	3.9	0	0.0
l) 繰 入 資 本 金	4,228,978,201	95.5	4,213,671,038	98.0	15,307,163	0.4
7 剰余金 ((14))	30,551,033	0.7	△ 82,099,837	△ 1.9	112,650,870	137.2
(14) 利益剰余金 (m)	30,551,033	0.7	△ 82,099,837	△ 1.9	112,650,870	137.2
m) 当年度未処分利益剰余金	30,551,033	0.7	△ 82,099,837	△ 1.9	112,650,870	137.2
ウ) 資本合計 ( 6 + 7 )	4,428,239,539	100.0	4,300,281,506	100.0	127,958,033	3.0
負債資本合計 (イ + ウ)	9,098,896,863	100.0	9,405,746,697	100.0	△ 306,849,834	△ 3.3

審査資料第2 貸借対照表比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	2, 217, 466, 227	98. 5	2, 274, 829, 597	99. 0	△ 57, 363, 370	△ 2. 5
(1) 有形固定資産 (a～f)	2, 217, 466, 227	98. 5	2, 274, 829, 597	99. 0	△ 57, 363, 370	△ 2. 5
a) 土 地	20, 711, 444	0. 9	20, 711, 444	0. 9	0	0. 0
b) 建 物	134, 577, 440	6. 0	137, 291, 522	6. 0	△ 2, 714, 082	△ 2. 0
c) 構 築 物	2, 020, 310, 465	89. 7	2, 084, 815, 690	90. 8	△ 64, 505, 225	△ 3. 1
d) 機 械 及 び 装 置	41, 040, 186	1. 8	31, 184, 249	1. 4	9, 855, 937	31. 6
e) 車 両 及 び 運 搬 具	0	0. 0	0	0. 0	0	—
f) 工 具 器 具 及 び 備 品	826, 692	0. 0	826, 692	0. 0	0	0. 0
(2) 無形固定資産 (g)	0	0. 0	0	0. 0	0	—
g) 施 設 利 用 権	0	0. 0	0	0. 0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5)+(6))	34, 155, 980	1. 5	22, 241, 921	1. 0	11, 914, 059	53. 6
(3) 現 金 預 金	32, 421, 496	1. 4	21, 068, 909	0. 9	11, 352, 587	53. 9
(4) 未 収 金	1, 739, 535	0. 1	1, 178, 063	0. 1	561, 472	47. 7
(5) その他流動資産	0	0. 0	0	0. 0	0	—
(6) 貸倒引当金	△ 5, 051	△ 0. 0	△ 5, 051	△ 0. 0	0	0. 0
ア) 資 産 合 計 ( 1 + 2 )	2, 251, 622, 207	100. 0	2, 297, 071, 518	100. 0	△ 45, 449, 311	△ 2. 0
3 固定負債 ((7))	312, 235, 012	19. 4	352, 127, 068	21. 0	△ 39, 892, 056	△ 11. 3
(7) 企 業 債 (h)	312, 235, 012	19. 4	352, 127, 068	21. 0	△ 39, 892, 056	△ 11. 3
h) 建設改良費等の財源の企業債	312, 235, 012	19. 4	352, 127, 068	21. 0	△ 39, 892, 056	△ 11. 3
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	59, 459, 374	3. 7	52, 391, 323	3. 1	7, 068, 051	13. 5
(8) 企 業 債 (i)	52, 292, 056	3. 3	48, 900, 222	2. 9	3, 391, 834	6. 9
i) 建設改良費等の財源の企業債	52, 292, 056	3. 3	48, 900, 222	2. 9	3, 391, 834	6. 9
(9) 未 払 金	6, 714, 318	0. 4	1, 843, 769	0. 1	4, 870, 549	264. 2
(10) 引 当 金	453, 000	0. 0	1, 647, 332	0. 1	△ 1, 194, 332	△ 72. 5
(11) その他流動負債	0	0. 0	0	0. 0	0	—
5 繰延収益 ((12)+j)	1, 234, 042, 529	76. 9	1, 273, 054, 308	75. 9	△ 39, 011, 779	△ 3. 1
(12) 長 期 前 受 金	2, 736, 929, 311	170. 4	2, 736, 929, 311	163. 1	0	0. 0
j) 収 益 化 累 計 額	△ 1, 502, 886, 782	△ 93. 6	△ 1, 463, 875, 003	△ 87. 3	△ 39, 011, 779	△ 2. 7
イ) 負債合計 ( 3 + 4 + 5 )	1, 605, 736, 915	100. 0	1, 677, 572, 699	100. 0	△ 71, 835, 784	△ 4. 3
6 資本金 ((13))	637, 503, 819	98. 7	859, 959, 814	138. 8	△ 222, 455, 995	△ 25. 9
(13) 自己資本金 (k+l)	637, 503, 819	98. 7	859, 959, 814	138. 8	△ 222, 455, 995	△ 25. 9
k) 固 有 資 本 金	275, 278, 814	42. 6	275, 278, 814	44. 4	0	0. 0
l) 繰 入 資 本 金	362, 225, 005	56. 1	584, 681, 000	94. 4	△ 222, 455, 995	△ 38. 0
7 剰余金 ((14))	8, 381, 473	1. 3	△ 240, 460, 995	△ 38. 8	248, 842, 468	103. 5
(14) 利益剰余金 (m)	8, 381, 473	1. 3	△ 240, 460, 995	△ 38. 8	248, 842, 468	103. 5
m) 当年度未処分利益剰余金	8, 381, 473	1. 3	△ 240, 460, 995	△ 38. 8	248, 842, 468	103. 5
ウ) 資本合計 ( 6 + 7 )	645, 885, 292	100. 0	619, 498, 819	100. 0	26, 386, 473	4. 3
負債資本合計 (イ+ウ)	2, 251, 622, 207	100. 0	2, 297, 071, 518	100. 0	△ 45, 449, 311	△ 2. 0

審査資料第2 貸借対照表比較表

3) 農業集落排水事業

(単位:円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	4,203,923,916	98.0	4,328,561,976	98.4	△ 124,638,060	△ 2.9
(1) 有形固定資産 (a～f)	4,203,923,916	98.0	4,328,561,976	98.4	△ 124,638,060	△ 2.9
a) 土 地	49,628,269	1.2	49,628,269	1.1	0	0.0
b) 建 物	838,435,458	19.5	869,348,321	19.8	△ 30,912,863	△ 3.6
c) 構 築 物	3,214,169,996	74.9	3,329,158,270	75.7	△ 114,988,274	△ 3.5
d) 機 械 及 び 装 置	78,336,068	1.8	73,611,691	1.7	4,724,377	6.4
e) 車 両 及 び 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工 具 器 具 及 び 備 品	23,354,125	0.5	6,815,425	0.2	16,538,700	242.7
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5)+(6))	85,747,648	2.0	70,125,406	1.6	15,622,242	22.3
(3) 現 金 預 金	62,273,121	1.5	67,436,716	1.5	△ 5,163,595	△ 7.7
(4) 未 収 金	22,305,619	0.5	3,157,680	0.1	19,147,939	606.4
(5) その他流動資産	1,636,363	0.0	0	0.0	1,636,363	皆増
(6) 貸倒引当金	△ 467,455	△ 0.0	△ 468,990	△ 0.0	1,535	0.3
ア) 資 産 合 計 ( 1 + 2 )	4,289,671,564	100.0	4,398,687,382	100.0	△ 109,015,818	△ 2.5
3 固定負債 ((7))	447,475,534	16.2	568,908,302	19.2	△ 121,432,768	△ 21.3
(7) 企 業 債 (h)	447,475,534	16.2	568,908,302	19.2	△ 121,432,768	△ 21.3
h) 建設改良費等の財源の企業債	447,475,534	16.2	568,908,302	19.2	△ 121,432,768	△ 21.3
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	147,277,611	5.3	153,915,902	5.2	△ 6,638,291	△ 4.3
(8) 企 業 債 (i)	134,332,769	4.9	146,564,134	5.0	△ 12,231,365	△ 8.3
i) 建設改良費等の財源の企業債	134,332,769	4.9	146,564,134	5.0	△ 12,231,365	△ 8.3
(9) 未 払 金	12,013,970	0.4	6,356,140	0.2	5,657,830	89.0
(10) 引 当 金	925,500	0.0	992,500	0.0	△ 67,000	△ 6.8
(11) その他流動負債	5,372	0.0	3,128	0.0	2,244	71.7
5 繰延収益 ((12)+j)	2,172,847,621	78.5	2,235,962,111	75.6	△ 63,114,490	△ 2.8
(12) 長 期 前 受 金	4,213,646,205	152.2	4,195,646,205	141.8	18,000,000	0.4
j) 収益化累計額	△ 2,040,798,584	△ 73.7	△ 1,959,684,094	△ 66.2	△ 81,114,490	△ 4.1
イ) 負債合計 (3 + 4 + 5)	2,767,600,766	100.0	2,958,786,315	100.0	△ 191,185,549	△ 6.5
6 資本金 ((13))	1,511,725,067	99.3	1,792,312,766	124.5	△ 280,587,699	△ 15.7
(13) 自己資本金 (k+l)	1,511,725,067	99.3	1,792,312,766	124.5	△ 280,587,699	△ 15.7
k) 固 有 資 本 金	445,057,804	29.2	445,057,804	30.9	0	0.0
l) 繰入資本金	1,066,667,263	70.1	1,347,254,962	93.6	△ 280,587,699	△ 20.8
7 剰余金 ((14))	10,345,731	0.7	△ 352,411,699	△ 24.5	362,757,430	102.9
(14) 利益剰余金 (m)	10,345,731	0.7	△ 352,411,699	△ 24.5	362,757,430	102.9
m) 当年度末処分利益剰余金	10,345,731	0.7	△ 352,411,699	△ 24.5	362,757,430	102.9
ウ) 資本合計 (6 + 7)	1,522,070,798	100.0	1,439,901,067	100.0	82,169,731	5.7
負債資本合計 (イ + ウ)	4,289,671,564	100.0	4,398,687,382	100.0	△ 109,015,818	△ 2.5
国庫補助金	0		0			

審査資料第2 貸借対照表比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	965,996	21.4	965,996	31.3	0	0.0
(1) 有形固定資産 (a～f)	965,996	21.4	965,996	31.3	0	0.0
a) 土 地	0	0.0	0	0.0	0	—
b) 建 物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構 築 物	965,996	21.4	965,996	31.3	0	0.0
d) 機 械 及 び 装 置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車 両 及 び 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工 具 器 具 及 び 備 品	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5)+(6))	3,553,086	78.6	2,118,183	68.7	1,434,903	67.7
(3) 現 金 預 金	3,471,096	76.8	2,056,840	66.7	1,414,256	68.8
(4) 未 収 金	81,990	1.8	61,343	2.0	20,647	33.7
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ア) 資 産 合 計 ( 1 + 2 )	4,519,082	100.0	3,084,179	100.0	1,434,903	46.5
3 固定負債 ((7))	3,179,570	84.6	3,498,973	89.0	△ 319,403	△ 9.1
(7) 企 業 債 (h)	3,179,570	84.6	3,498,973	89.0	△ 319,403	△ 9.1
h) 建設改良費等の財源の企業債	3,179,570	84.6	3,498,973	89.0	△ 319,403	△ 9.1
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	578,868	15.4	490,045	12.5	88,823	18.1
(8) 企 業 債 (i)	319,403	8.5	313,110	8.0	6,293	2.0
i) 建設改良費等の財源の企業債	319,403	8.5	313,110	8.0	6,293	2.0
(9) 未 払 金	259,465	6.9	176,935	4.5	82,530	46.6
(10) 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(11) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益 ((12)+j)	0	0.0	△ 57,572	△ 1.5	57,572	皆減
(12) 長 期 前 受 金	5,134,437	136.6	5,134,437	130.6	0	0.0
j) 収 益 化 累 計 額	△ 5,134,437	△ 136.6	△ 5,192,009	△ 132.1	57,572	1.1
イ) 負 債 合 計 ( 3 + 4 + 5 )	3,758,438	100.0	3,931,446	100.0	△ 173,008	△ 4.4
6 資本金 ((13))	314,000	41.3	10,043,000	△ 1185.3	△ 9,729,000	△ 96.9
(13) 自己資本金 (k+l)	314,000	41.3	10,043,000	△ 1185.3	△ 9,729,000	△ 96.9
k) 固 有 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 繰 入 資 本 金	314,000	41.3	10,043,000	△ 1185.3	△ 9,729,000	△ 96.9
7 剰余金 ((14))	446,644	58.7	△ 10,890,267	1285.3	11,336,911	104.1
(14) 利益剰余金 (m)	446,644	58.7	△ 10,890,267	1285.3	11,336,911	104.1
m) 当年度未処分利益剰余金	446,644	58.7	△ 10,890,267	1285.3	11,336,911	104.1
ウ) 資 本 合 計 ( 6 + 7 )	760,644	100.0	△ 847,267	100.0	1,607,911	189.8
負債資本合計 (イ+ウ)	4,519,082	100.0	3,084,179	100.0	1,434,903	46.5

審査資料第3 経営分析表（総括）

（単位：％）

項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.1	98.1	0.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.9	1.9	0.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	82.6	80.1	2.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	14.0	16.1	△ 2.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.4	3.8	△ 0.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	101.5	101.9	△ 0.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	118.8	122.5	△ 3.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.9	50.3	6.6
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	21.1	24.8	△ 3.7
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.5	86.8	17.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	45.1	45.3	△ 0.2
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	85.0	77.5	7.5

（注）上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 ＝ 固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本 ＝ 負債＋資本
- ・総収益 ＝ 営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用 ＝ 営業費用＋営業外費用＋特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

1) 公共下水道事業

(単位：％)

項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.0	97.8	0.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.0	2.2	△ 0.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	80.7	78.0	2.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	15.7	17.8	△ 2.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	3.6	4.3	△ 0.7
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	101.7	102.1	△ 0.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	121.5	125.4	△ 3.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.3	52.6	2.7
	負債比率	$\frac{\text{負債合計 - 繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	23.9	28.3	△ 4.4
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.8	89.1	14.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費}} \times 100$	58.8	57.7	1.1
経 営 指 標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	106.4	68.7	37.7
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	39.3	37.0	2.3
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
そ の 他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	87.7	116.1	△ 28.4

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：％)

項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.5	99.0	△ 0.5
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.5	1.0	0.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	83.5	82.4	1.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	13.9	15.3	△ 1.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.6	2.3	0.3
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	101.2	101.3	△ 0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	118.0	120.2	△ 2.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.4	42.5	14.9
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	19.8	21.4	△ 1.6
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.3	105.3	3.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	17.5	18.5	△ 1.0
経営指標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	58.6	37.6	21.0
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	49.5	48.0	1.5
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	63.4	64.5	△ 1.1

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

3) 農業集落排水事業

(単位：％)

項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.0	98.4	△ 0.4
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.0	1.6	0.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	86.1	83.6	2.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	10.4	12.9	△ 2.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	3.4	3.5	△ 0.1
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	101.5	102.0	△ 0.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	113.8	117.8	△ 4.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.2	45.6	12.6
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	16.1	19.7	△ 3.6
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.1	73.5	30.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	24.4	26.2	△ 1.8
経 営 指 標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	66.5	38.4	28.1
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	43.3	41.4	1.9
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
そ の 他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	89.3	46.4	42.9

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 ＝ 固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本 ＝ 負債＋資本
- ・総収益 ＝ 営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用 ＝ 営業費用＋営業外費用＋特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。



審査資料第3 経営分析表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	21.4	31.3	△ 9.9
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.6	68.7	9.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	16.8	△ 29.3	46.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	70.4	113.4	△ 43.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	12.8	15.9	△ 3.1
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	24.5	37.2	△ 12.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	127.0	△ 106.8	233.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	613.8	432.2	181.6
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	494.1	△ 440.9	935.0
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	207.3	112.6	94.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	33.7	39.3	△ 5.6
経営指標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	33.7	38.2	△ 4.5
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	95.0	95.0	0.0
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	24.2	220.1	△ 195.9

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

## 経営比率

項 目		算 式	内 容
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
経営指標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度すすんでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度損益との合計額を比較したものである。

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 ＝ 固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本 ＝ 負債＋資本
- ・総収益 ＝ 営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用 ＝ 営業費用＋営業外費用＋特別損失